

**経団連カーボンニュートラル行動計画**  
**2023 年度フォローアップ結果 個別業種編**

**2050 年カーボンニュートラルに向けたリース業界のビジョン**  
**(基本方針等)**

業界として2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 業界として策定している

**【ビジョン(基本方針等)の概要】**

2023 年 11 月 22 日策定

(将来像・目指す姿)

持続可能な社会の実現に貢献するため、リース業界を挙げてカーボンニュートラルへの取組を推進するとともに、本社の電力消費量において CO<sub>2</sub> 排出量の実質ゼロを目指す。

(将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン)

2030 年度目標を達成した上で、2050 年度において CO<sub>2</sub> 排出量の実質ゼロを目指す。

- 業界として検討中  
(検討状況)

- 業界として今後検討予定  
(検討開始時期の目途)

- 今のところ、業界として検討予定はない  
(理由)

## リース業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	<p>本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013年度)105.4kwh/m<sup>2</sup>に対して、2030年度の目標水準を56.9kwh/m<sup>2</sup>とする(基準年度対比46%削減)。2023年11月22日改定</p>
	設定の根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。</p> <p><u>将来見通し:</u> 2030年度の目標達成は可能であると考えている。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u> 0.436kg-CO<sub>2</sub>/kwh(2022年度実績(受電端・調整後)を前提)</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 低炭素設備や再生可能エネルギー設備のリース等を促進することによりわが国のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献している。 (具体例) ・低炭素設備のリース取引(2022年度の新規リース取扱高1,004億円) ・再生可能エネルギー設備のリース取引の促進(2022年度に新規リース取引で設置した設備数2,158設備【33社実績】、出力数42万kw【12社実績】) ・低炭素設備の導入促進の各種施策(ESGリース促進事業等の省エネルギー関係の設備導入補助金、低炭素設備リース信用保険)の中小企業等への広報及びこれらを活用したリース等の取引促進</p>
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<p><u>概要・削減貢献量:</u> リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外のCO<sub>2</sub>削減に貢献している。 (具体例) ・海外における再生可能エネルギー設備のリース取引</p>

<p>4. 2050 年カーボン ニュートラルに向けた 革新的技術の開発 (含 トランジション技術)</p>	<p><u>概要・削減貢献量:</u>  該当なし</p>
<p>5. その他の取組・ 特記事項</p>	<p>2030 年度目標について、原単位ベースで基準年度(2013 年度)対比 46%削減する(11 月 22 日改定)。</p>

# リース業における地球温暖化対策の取組み

2023年9月6日  
リース事業協会

## I. リース業の概要

### (1) 主な事業

標準産業分類コード：7011 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。

### (2) 業界全体に占めるカバー率

「後段参照」

### (3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

「後段参照」

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

本社床面積（㎡）を採用している。リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的である。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

複数の業界団体に所属する会員企業はない

□ バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

## II. 国内の事業活動における排出削減

### (1) 実績の総括表

#### 【総括表】

	基準年度 (2013年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位: 万㎡)	15.3	23.0	35.7	23.6	35.7	35.7
エネルギー 消費量 (単位: 万KI)	0.4	0.4		0.4		
電力消費量 (億kWh)	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.9 ※1	0.8 ※2		0.7 ※4		
エネルギー 原単位 (単位: kWh/㎡)	105.4	76.4	100.1	71.5	100.1	56.9
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位: 万t-CO <sub>2</sub> /万㎡ 本社床面積))	0.060	0.033		0.031		

#### 【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	0.567	0.435		0.436		
基礎排出/調整後/固定/業界指定	調整後	調整後		調整後		
年度	2013	2021		2022		
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		

(2) 2022年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅡ(2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
105.4kwh/m <sup>2</sup>	2013年度	▲46.0%	56.9kwh/m <sup>2</sup>

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度 実績	2022年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
105.4kwh/m <sup>2</sup>	76.4kwh/m <sup>2</sup>	71.5kwh/m <sup>2</sup>	▲32.2%	▲6.44%	69.9%

\* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\begin{aligned} & (\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{当年度の実績水準 } 71.5\text{kwh/m}^2) \\ & / (\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2030年度の目標水準 } 56.9\text{kwh/m}^2) \times 100(\%) \\ & = 639.6\% \end{aligned}$$

【調整後排出係数を用いたCO<sub>2</sub>排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO <sub>2</sub> 排出量	0.7万t-CO <sub>2</sub>	▲19.5%	▲3.9%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

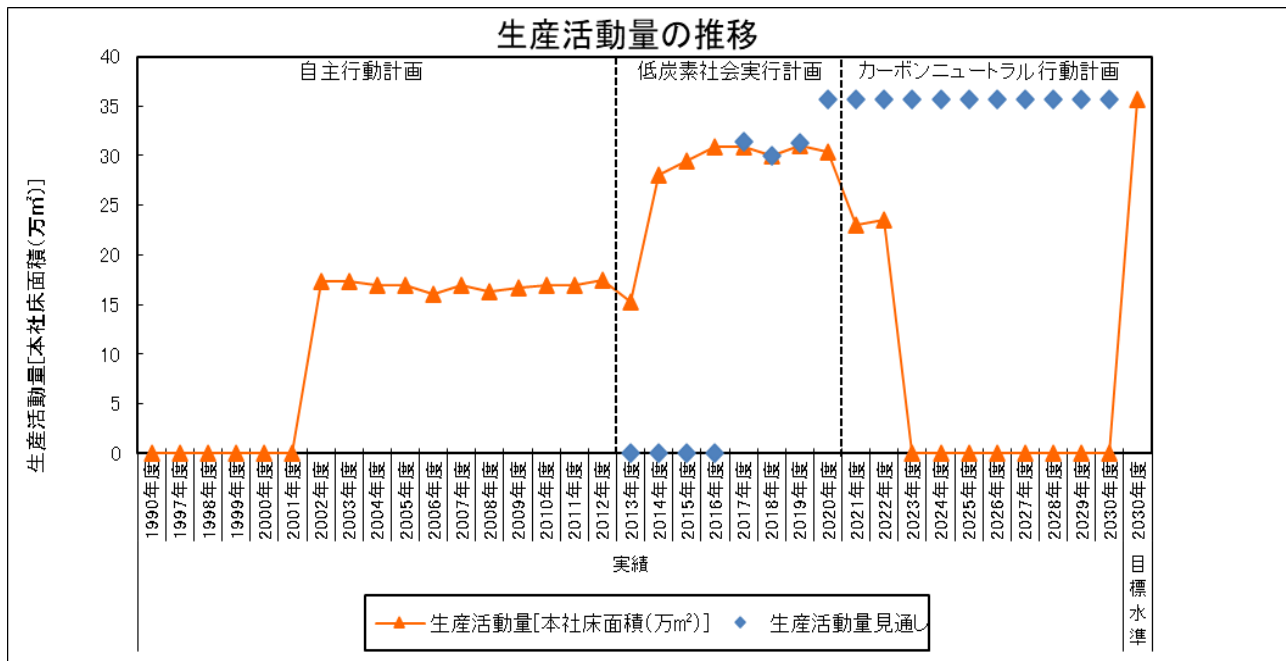
BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績

【生産活動量（単位：m<sup>3</sup>）】

<2022年度実績値>

生産活動量（単位：m<sup>3</sup>）：23.6万（基準年度比 153.2%、2021年度比 102.6%）



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

本社床面積を生産活動量としていることから、会員会社の本社移転等により生産活動量が変動する。2021年度は参加会員の減少により生産活動量が減少した。2022年度は会員会社の参加率が前年対比で微増（2021年79%→2022年度80%）したことにより生産活動量が微増となった。



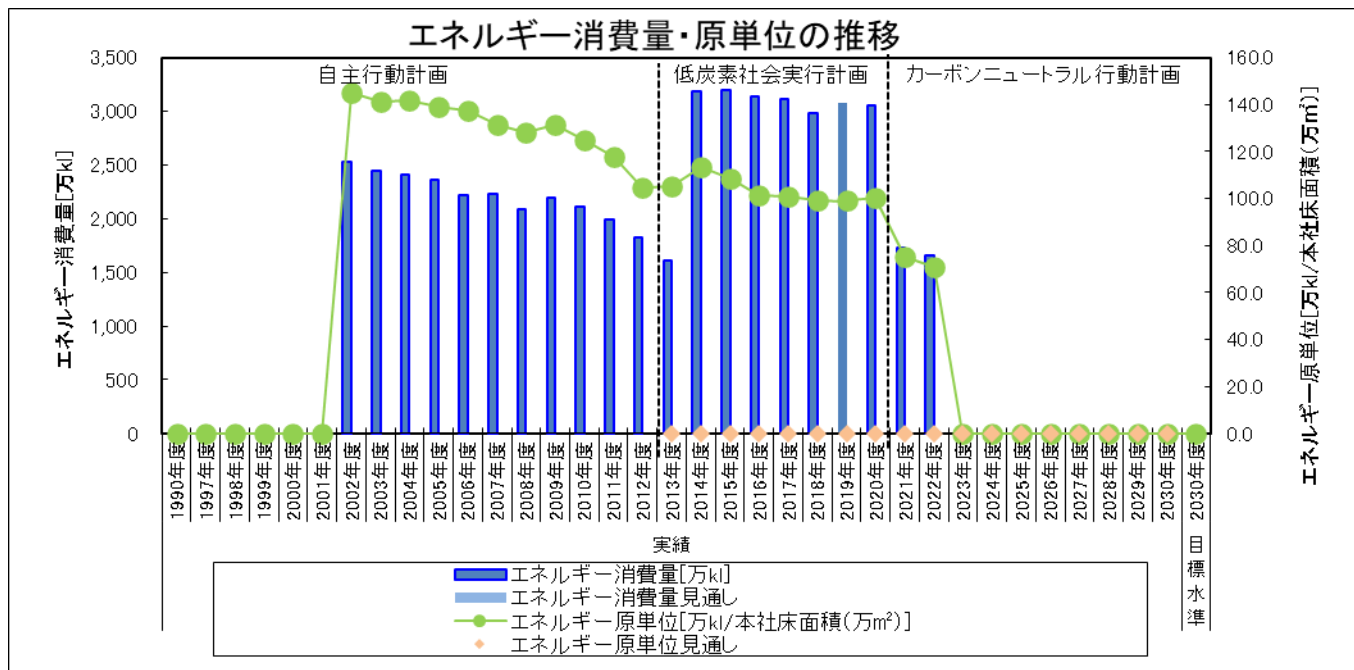
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2022年度の実績値＞

エネルギー原単位（単位：kwh/㎡）：71.5kwh/㎡ （基準年度比▲32.2%、2021年度比▲6.4%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

参加会員において電力使用の削減に努めていることから、2020年度を除いて減少傾向にある。

2020年度から2021年度にかけて大きく減少した要因は、2030年度目標の改定に向けて参加会員の  
 本社CO<sub>2</sub>排出量のデータを精査したことが要因である。

【CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>原単位】

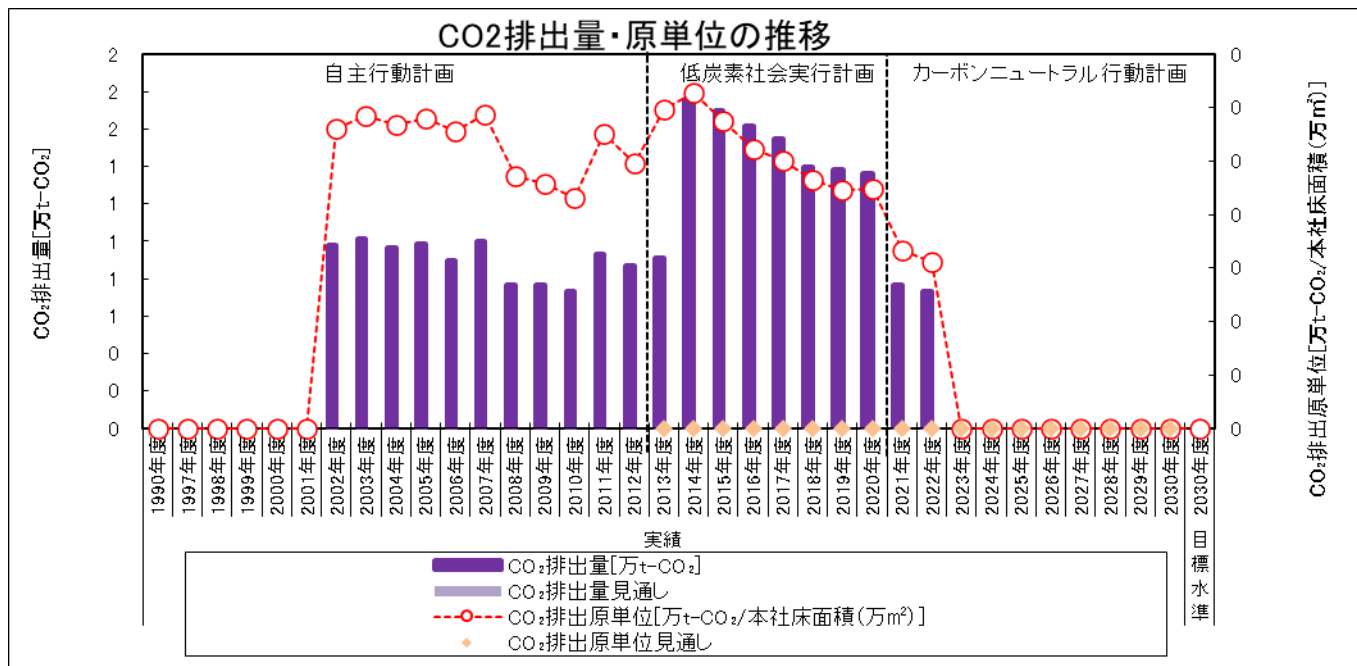
＜2022年度の実績値＞

CO<sub>2</sub>排出量（単位：万t-CO<sub>2</sub> 電力排出係数：0.436kg-CO<sub>2</sub>/kWh）：

0.7万t-CO<sub>2</sub> （基準年度比 ▲19.5%、2021年度比 ▲3.9%）

CO<sub>2</sub>原単位（単位：t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> 電力排出係数：同上）：

0.031 t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> （基準年度比 ▲48.3%、2021年度比 ▲6.1%）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ100%を占めており、CO<sub>2</sub>排出量が電力の排出係数の変動に強く影響される。

2022年度は電力排出係数が微増したものの、参加会員が電力消費の削減に努めたことから減少し、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。原単位についても、生産活動量が微増となったものの、参加会員が電力消費の削減に努めたことから減少した。

## 【要因分析】

### (CO<sub>2</sub>排出量)

要因	1990年度 ➤ 2022年度	2005年度 ➤ 2022年度	2013年度 ➤ 2022年度	前年度 ➤ 2022年度
経済活動量の変化	-	0.27790	0.35555	0.01813
CO <sub>2</sub> 排出係数の変化	-	0.04715	-0.20713	0.00516
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-	-0.57665	-0.32811	-0.04966
CO <sub>2</sub> 排出量の変化	-	-0.25160	-0.17969	-0.02637

(%)or(万 t-CO<sub>2</sub>)

### (要因分析を行うにあたって採用した経済活動量を表す指標の説明)

- ・経済活動量を表すものとして採用した指標(単位)： 本社床面積 m<sup>2</sup>

経済活動量は、リース会社の本社床面積としている。

- ・本指標が経済活動量を表すものとして適切と考える理由：

リース会社において業務部門（オフィス）の電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられる。

### (要因分析の説明)

経済活動量は本社床面積の増減を表すが、2022年度は参加会員が微増したことにより経済活動量が増加した。

CO<sub>2</sub>排出係数について、電力消費量は減少したものの、電力排出係数が昨年度と比べて微増したことから（2021年度4.35tCO<sub>2</sub>/万kWhから2022年度4.36tCO<sub>2</sub>/万kWh）微増となった。

経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化について、上記の増加要因がある中で、参加会員が電力消費の削減に努めたことから減少し、CO<sub>2</sub>排出量が減少した。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量	設備等の使用期間 (見込み)	
2022 年度	該当なし： ほとんどのリース会社が本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応 が中心となる。				
2023 年度 以降					

【2022 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2023 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

## (6) 2030年度の目標達成の蓋然性

### 【目標指標に関する進捗率の算出】

\* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030 \text{ 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\frac{\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2022 年度の実績水準 } 71.5\text{kwh/m}^2}{(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - \text{2030 年度の想定水準 } 56.9\text{kwh/m}^2)} \times 100(\%) = 69.9\%$$

### 【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

当社が使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力の使用が進みつつあり、これをカーボンニュートラル行動計画に反映させることにより目標達成は可能と見込まれる。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

当社が使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力使用分を把握し、2024年度以降の進捗状況報告で反映させる。

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

(8) 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用実績	
------------	--

(9) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

■ 業界として目標を策定している

削減目標:2013年11月策定(2015年11月改定、2018年11月改定、2023年11月23日改定)

【目標】

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013年度)105.4kwh/m<sup>2</sup>に対し、2030年度の目標水準を56.9kwh/m<sup>2</sup>(基準年度対比46%削減)とする。

【対象としている事業領域】

本社

業界としての目標策定には至っていない  
(理由)

【エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量等の実績】

本社オフィス等のCO<sub>2</sub>排出実績(182社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
延べ床面積 (万m <sup>2</sup> ):			29.5	30.9	30.9	30.0	31.0	30.4	23.0	23.6
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )			1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	0.8	0.7
床面積あたりの CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )			0.058	0.052	0.050	0.047	0.045	0.045	0.033	0.031
エネルギー消費量 (原油換算) (万kl)			0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.4	0.4
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m <sup>2</sup> )			0.027	0.026	0.026	0.023	0.026	0.023	0.017	0.017

II.(2)に記載のCO<sub>2</sub>排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

当社が使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力を利用する参加会員がいることを踏まえ、今後、その実態に合わせた電力の排出係数を用いることを検討していく。

**【2022 年度の実績】**

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)



(10) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定 【目標】  【対象としている事業領域】
---

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

リース物件は、メーカー等が運送会社を手配して、ユーザー（使用者）が希望する設置場所まで運送する。リース取引において、ユーザーがリース物件の検査を完了した後、リース会社に所有権が移転するため、リース会社はリース物件の物流を管理していない。

【エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量等の実績】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )										
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トンキロ)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)										

II.(1)に記載の CO<sub>2</sub>排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

**【2022 年度の取組実績】**

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

### III. 主体間連携の強化

#### (1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素、脱炭素の製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	低炭素設備のリース取引	リース取扱高 1,004億円	—
2	再生可能エネルギー発電設備のリース取引	リース契約件数 2,158 件 (発電能力 42.2 万 kw)	—
3	脱炭素関連の補助事業を活用したリース取引の推進	活用しているリース会社数 52社	—

(注) 上記を把握できている参加会員の実績である。より多くの参加会員から事例を集めること、削減実績や削減見込量を算定することは、今後の課題であると認識している。

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

## (2) 2022年度の取組実績

### (取組の具体的事例)

前記(1)のとおり。

### (取組実績の考察)

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化を図ることができること、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業はこれらのメリットを評価して、低炭素設備や再生可能エネルギー発電設備をリースで導入していると考えられ、リース取引は脱炭素設備の普及促進に貢献している。

また、リース会社は、低炭素設備導入を促進する国の施策の活用、リース事業で蓄積した資産管理ノウハウ等を活用して、再生可能エネルギーの発電事業を展開するほか、環境経営、社内におけるCO<sub>2</sub>削減の取組を実施することにより低炭素社会実現に貢献している。

これらの取引の推進に際して、これまで築き上げてきたユーザー・サプライヤーとの関係を深めていくことにより、企業等に対して低炭素設備及びサービス等を提案し、これが実現することにより低炭素社会実現に貢献している。

## (3) 家庭部門、国民運動への取組み

### 【家庭部門での取組】

### 【国民運動への取組】

#### (4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

#### (5) 2023年度以降の取組予定

##### (2030年に向けた取組)

企業・官公庁において、2050年のカーボンニュートラルに向けた取組が進められる中、リース業界を挙げて脱炭素設備のリース取引等を更に促進していく。

##### (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

カーボンニュートラルの実現に向けて、リース業界を挙げて、企業・官公庁の脱炭素設備のリース等を促進していく。

#### IV. 国際貢献の推進

##### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	低炭素設備のリース取引	リース取扱高 1.4 億円	

##### (削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

低炭素社会実行計画の参加会員（182社）に対して、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献の状況を調査した。（ ）内は当該項目の回答会社数を表す。

## (2) 2022 年度の取組実績

### (取組の具体的事例)

(1) に記載したとおり。

### (取組実績の考察)

リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外のCO<sub>2</sub>削減に貢献している。

## (3) 2023 年度以降の取組予定

### (2030 年に向けた取組)

2023年度以降においても、上記で紹介した取組を実施し、海外のCO<sub>2</sub>削減に貢献する。

### (2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

同上

## (4) エネルギー効率の国際比較

リース物件について比較可能な数値が存在しない。

## V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術(\*)の開発

\*トランジション技術を含む

(1) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1	該当なし		
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

(2) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2022	2025	2030	2050
1	該当なし				
2					
3					

(3) 2022年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)



(4) 2023年度以降の取組予定

(2030年に向けた取組)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

## VI. その他

### (1) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

一部の参加会員において、フロンを使用しない自然冷媒を活用した冷凍・冷蔵機器のリース提案を行っている。

## VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

### 【削減目標】

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2013年11月策定、2018年11月改定、2023年11月改定）

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2013年度）105.4kwh/m<sup>2</sup>に対し、2030年度の目標水準を56.9kwh/m<sup>2</sup>とする（基準年度対比46%削減）。

### 【目標の変更履歴】

＜フェーズⅡ（2030年）＞

基準年度2009年度を2013年度に変更し、目標値を基準年度対比▲20%から▲5%に変更した。  
（2018年11月改定）

目標値を基準年度対比▲5%から▲46%に変更した。  
（2023年11月改定）

### 【その他】

#### （1） 目標策定の背景

経済活動の持続的な発展は、公正かつ自由な経済活動の基盤となるものであり、経済界の一員として脱炭素に貢献するため、リース業界の地球温暖化対策自主行動計画及び低炭素社会実行計画を策定した。

#### （2） 前提条件

##### 【対象とする事業領域】

本社の床面積当たりの電力消費量（リース事業部門及び関連部門）を対象とする。

##### 【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

###### ＜生産活動量の見通し＞

会員を対象としたアンケート調査に基づき推計した。

###### ＜設定根拠、資料の出所等＞

会員を対象としたアンケート調査に基づく。

##### 【その他特記事項】

### (3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

#### 【目標指標の選択理由】

リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。

基準年度については、地球温暖化対策自主行動計画及びこれまでの実績を踏まえつつ、2013年度を基準年度とした。

#### 【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

##### <選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

##### <2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

2030年目標を達成しているため、目標水準の見直しを行い、参加会員が最大限の電力消費の削減等に努めることにより、政府目標の達成に貢献する取組を進める。

#### 【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

##### <BAUの算定方法>

##### <BAU水準の妥当性>

##### <BAUの算定に用いた資料等の出所>